

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月10日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向 井 眞 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号
(上記は登記簿上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。)

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 武 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区潮見二丁目9番15号

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 武 幸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店
(大阪府中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 7月21日 至 平成16年 1月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日	自 平成15年 7月21日 至 平成16年 7月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	67,584	68,129	68,134	150,090	149,250
経常利益 または経常損失() (百万円)	278	175	251	4,335	4,154
当期純利益または 中間純損失() (百万円)	1,125	500	1,009	1,693	1,648
純資産額 (百万円)	30,324	32,672	35,722	33,776	34,988
総資産額 (百万円)	110,671	110,371	110,134	114,198	109,460
1株当たり純資産額 (円)	565.15	609.39	666.48	629.48	651.87
1株当たり 当期純利益または 中間純損失() (円)	20.97	9.23	18.78	31.37	30.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	29.6	32.4	29.6	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,727	1,682	2,359	6,065	4,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,325	670	2,556	1,772	1,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,993	704	1,251	2,277	5,257
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,401	12,799	9,223	14,486	12,441
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	3,518 [516]	3,472 [549]	3,521 [589]	3,510 [564]	3,514 [553]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,740	49,821	48,269	110,566	108,267
経常利益 または経常損失() (百万円)	856	463	174	1,349	1,723
当期純利益または 中間純損失() (百万円)	1,339	930	1,006	174	508
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	53,779	53,779	53,779	53,779	53,779
純資産額 (百万円)	18,557	19,231	21,191	20,647	20,709
総資産額 (百万円)	71,181	70,313	70,089	72,872	67,308
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	26.1	27.4	30.2	28.3	30.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,124 [59]	1,130 [66]	1,139 [67]	1,134 [63]	1,162 [66]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 提出会社の経営指標等において、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益または中間純損失()」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報において事業区分の方法を変更しております。従来「情報関連事業」に区分していたコピキタス関連機器の販売業務については、「オフィス関連事業」において「コピキタス空間」に対応したオフィス環境の提供に注力していることから、当中間連結会計期間より同事業に区分変更いたしました。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(オフィス関連事業)

前連結会計年度まで非連結子会社であった大阪ウチダシステム㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3 【関係会社の状況】

大阪ウチダシステム㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) 大阪ウチダシステム㈱	大阪府大阪市	30	オフィス関連事業	100.0	兼任 4名 出向 1名 転籍 2名	当社商品の販売

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス関連事業	1,097 〔185〕
教育関連事業	384 〔42〕
情報関連事業	1,646 〔161〕
その他事業	335 〔194〕
全社(共通)	59 〔7〕
合計	3,521 〔589〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間中の平均人員数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月20日現在

従業員数(名)	1,139 〔67〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間中の平均人員数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は818名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

連結子会社においては、キャビン工業(株)1社において労働組合が結成されておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国ならびに中国経済の動向など不安要因を内在しているものの世界経済全体が堅調に推移し、また、企業収益の改善により設備投資が増加してきたことや個人消費への波及効果もたらされたこと、日経平均株価が昨年来高値を更新するなど、緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ全体の利益体質強化を図るべく、事業マーケットに対応した新しいビジネスモデルの構築に鋭意努力してまいりました。特にユビキタス社会の先駆けとなるべく製品やシステム、各種コンテンツ開発に注力し、顧客密着型のソリューションビジネスを積極的に展開してまいりました。また、コンプライアンス経営の徹底をなお一層図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は681億3千4百万円(前年同期比100.0%)となりました。利益面では、売上原価の低減や営業外収支の改善により、当中間連結会計期間の連結経常利益は2億5千1百万円(前年同期比143.3%)となりました。また、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失8億9千1百万円を計上したことなどにより、連結中間純損益は10億9百万円の損失となりました。

セグメント別には次の通りであります。

< オフィス関連事業 >

大型オフィスに対応したフリーアドレスデスクの「i-deck」、ユニバーサルデザイン対応として評価を受けた「FEEDデスク」「CASTチェア」「Ludioチェア」などのファニチャや金融機関を中心とした店舗における空間構成家具の拡販に注力するとともに、ユビキタス化する空間において「D-MOLO」「SmartPAO」等を提案するなど、人が「働く・集う・学ぶ」といった顧客が付加価値を發揮できる3つの「場」を構築するソリューション型ビジネスを積極的に推進してまいりました。また、成長マーケットとして首都圏・中部圏・近畿圏のオフィスの2次移転やセキュリティ分野へ積極的に取り組んでまいりましたが、大都市圏以外の地域ではオフィス関連需要の低迷が続いたこともあり、売上高は前年同期に比べ微増に留まりました。

なお、当セグメントにおいて「ユビキタス空間」に対応したオフィス環境の提供に注力していることから、当中間連結会計期間より、従来情報関連事業に区分していたユビキタス関連機器の販売業務を当セグメントに区分変更いたしました。

その結果、売上高は274億3千7百万円(前年同期比103.5%)となりました。

<教育関連事業>

国のe-Japan戦略をはじめとする情報化、学校改修に伴う安全対策など校種・地域ともに共通して強化されていく伸張分野においては、依然として中心的ポジションを維持しているものの、少子化・市町村合併・地方財政悪化などのマイナス要因により、学校に関わる予算に減額・執行遅延をきたしたことなどから、学校分野における業績は厳しい状況で推移してまいりました。併せて、文化施設事業においても前年同様に利益確保のための選択と集中の推進過程にあることなどから、売上高は164億2千1百万円(前年同期比92.6%)と前年同期を下回る結果となりました。

<情報関連事業>

民間企業の堅実なる情報化投資の中、ERP需要を確実に捉え、.NET対応版のERPパッケージ「スーパーカクテルデュオシリーズ」をデリバリーし、重点政策として食品製造業や梱包資材業に対して積極的に拡販してまいりました。また、地方自治体市場では、市町村合併案件サポートおよび福祉分野において、オリジナルアプリケーション「絆シリーズ」の拡販を重点に行いました。これら重点政策を確実な収益に結びつけるために、サポートの生産性向上や進捗管理を徹底するためにPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)の設置を行うとともに、重点化政策をグループ全体に周知徹底し、緊密な連携を取ることでセキュリティニーズやネットワーク改善要望など顧客からの情報化投資課題を効率良く対応いたしました。

なお、前述の通り、当中間連結会計期間より、情報関連事業のうちユビキタス関連機器の販売業務についてはオフィス関連事業に区分変更いたしました。

その結果、売上高は、220億2千3百万円(前年同期比101.6%)となりました。

<その他事業>

労働者派遣事業、不動産賃貸事業が堅調に推移し、商品配送・保管等物流事業においてグループ外取引が増加したことなどにより売上高は22億5千2百万円(前年同期比102.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ32億1千8百万円減少し、92億2千3百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は23億5千9百万円(前年同期は16億8千2百万円)となっております。この減少は主に、売上債権の減少13億8千3百万円(前年同期は34億9千8百万円)、減価償却費11億1千6百万円等の増加に対し、仕入債務の減少17億5千9百万円(前年同期は35億5千6百万円)、たな卸資産の増加15億9千5百万円、法人税等の支払額12億9千2百万円等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は25億5千6百万円(前年同期は6億7千万円)となっております。この減少は主に、設備投資支出12億5百万円、定期預金の純増額9億4千4百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は12億5千1百万円(前年同期は7億4百万円)となっております。この増加は主に、短期借入金の借入34億3千3百万円(前年同期は6億6千2百万円)等の増加に対し、長期借入金の純減額17億5百万円、配当金の支払4億2百万円等の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	2,108	115.1
教育関連事業	287	54.4
情報関連事業	6,229	103.7
合計	8,625	103.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
4 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更しております。なお、この変更による影響はありません。

2 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	5	131.3		
情報関連事業	5,900	101.0	2,675	103.3
合計	5,906	101.0	2,675	103.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
3 教育関連事業は、見込生産を行っているため、受注実績の記載を省略しております。
4 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更しております。なお、この変更による影響はありません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	27,437	103.5
教育関連事業	16,421	92.6
情報関連事業	22,023	101.6
その他事業	2,252	102.3
合計	68,134	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
4 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更しております。この変更により、「オフィス関連事業」の販売高は従来の区分によった場合に比べ916百万円増加し、「情報関連事業」の販売高は同額減少しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、21世紀社会に貢献できる新たな企業価値の創造を目指して、平成18年7月期までの3カ年にわたる中期経営計画を進めており、当期はその最終年になります。

当社グループの事業領域である「情報」「教育」「オフィス」においては、中長期的にはブロードバンドの普及、コンテンツや機器のデジタル化の進展などによる市場の成長が見込まれており、また需要の動向も教育事業分野を除いては、緩やかな成長段階にあります。このような状況のもと、中期経営計画では成長の軸足を「利益の拡大」に置きつつも、将来的な「規模の拡大」も視野に入れ、利益体質の強化と中長期的な成長を見込んだ事業開発への積極的な投資を進めてまいります。

利益体質の強化においては、企業グループ全体で、海外調達、物流改革、部材・サービスの共用化の推進等によるコスト力強化をより一層進めるとともに、顧客中心主義に基づくCRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)の活用による抜本的な事業構造の改革を進め、利益率の向上を図ってまいります。

また、事業開発への投資においては、ブロードバンド化によるICTサービス、デジタルコンテンツ流通、ユビキタス環境などの中長期的に成長が見込まれるテーマ・領域での商品やサービスの研究開発に、経営資源を集中投入いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ブロードバンドの普及やデジタル・コンテンツ化の進展により、市場および顧客ニーズがますます変化する状況に対応して、「IT化(情報技術の活用)」、「ユビキタス環境」、「環境保全」、「ユニバーサルデザインの推進」、「グローバル化」をキーワードに、「顧客の信頼と満足を得る」商品・サービスの提供を基本方針として、研究開発活動を行っております。

研究開発費の総額は697百万円であります。

主な研究開発

1 オフィス関連事業

(1) ユビキタス環境に対応したファニチュア開発

本格化したユビキタス時代に対応するオフィス空間をフレキシブルな環境として提供するため、最先端の研究を行っている企業や研究所に、先期開発した「SmartPAO(スマートパオ)」の実証展開をいたしました。また各種IT機器や表示機器、照明コントロールシステムなどとのインテグレーションを図り、空間とITシステムを融合することによる、新しいIT空間環境システムを開発いたしました。

(2) 中核デスクシステム、チェアシリーズの拡充開発

オフィスのワーキングスタイルに応じて、「自由に意見をかわすミーティングテーブル」として、「個々に仕事に専念できるフリーアドレステーブル」として柔軟に使い分けられる連結型デスクシリーズ「i-deckワゴンフリー」を開発いたしました。また、オフィスワークからミーティングまで幅広いシーンに対応した高機能メッシュチェア「REGIA(レジア)」、軽快なデザインで背と座の角度調整機構を搭載しながらスタンダード価格を実現した「EPO(エポ)チェア」を開発し、より広範な顧客ニーズに対応できるチェアラインナップへと拡充いたしました。

(3) セキュリティ関連商品の拡充開発

個人情報保護法の全面施行による市場ニーズの高まりを受け、オフィスの情報資産を守るトータル・セキュリティ「UGARD(ユーガード)」システムを強化開発いたしました。普及著しいFel iCa仕様を採用し、管理の省力化を図るとともに、登録制による利用者の制限と利用履歴の管理により個人情報の漏洩を抑止する、本格的ICカード対応収納庫「SECURAGE(セキュレージ)」を開発いたしました。

研究開発費の金額は246百万円であります。

2 教育関連事業

(1) 科学への興味をつなぐデジタル理科教材の開発

「科学技術・理科大好きプラン」を背景として、科学への興味をつなぐITを活用した新しいデジタル理科教材「デジタル・サイエンス・ワールド」シリーズを拡充開発してまいりました。今期は特に、高倍率の生物顕微鏡にデジタルカメラを内蔵させた新シリーズおよび精度の高いデジタル計測機器(温度計、湿度計)の追加など科学の基礎分野商品の強化・拡充に努めました。

(2) 語学教育学習支援システムの拡充開発

教育現場における情報環境の整備が益々強化されており、一方で「教育の国際化」という社会的ニーズは益々高まっております。語学教育市場の拡大に対応すべく、英語学習をより効果的に行うため、PC@LLの機能強化として、ネイティブな発音・リズムを習得するための「リズム学習支援システム」の開発を行いました。

(3) 大学向け証明書発行システムの強化開発

パピルスメイトV大学向け証明書発行システムでは、基盤であるオペレーティングシステム/データベースとしてWindows2003/Oracle10gを採用し、新プラットフォームへの対応を図ると共に、証明書発行/決済時におけるICカードによる電子マネー対応(Edy、Suica)の研究開発を進めています。

研究開発費の金額は318百万円であります。

3 情報関連事業

(1) 統合型ソフトウェアライブラリー「スーパーカクテルシリーズ」の商品力強化

「スーパーカクテルシリーズ」の新バージョン「スーパーカクテルデュオ」の出荷に伴い、開発支援ツール「シェーカーズ」のマイクロソフト社の.NET対応としての開発と旧バージョンのソフトウェア資産の専用移行ツールの開発とリリースを行いました。

また、「スーパーカクテル販売管理システム」と日立インフォメーションテクノロジー社のIP電話システム「SIP - OFFICE」との連携機能の開発を行いました。

(2) 電子自治体向け内部統合ソリューション「e-Active Staff」の機能強化

電子自治体向け「e-Active Staffシリーズ」の内部業務および財務会計業務に「電子決済連携機能・調停番号管理機能」等の機能アップ・連携強化を行いました。

(3) 福祉施設向け「絆シリーズ」の機能強化

高齢者介護システム「絆シリーズ」、新バージョン「絆2015」の介護保険制度改正への対応のため、「栄養ケアマネジメント対応機能」等の開発を行いました。

また、「地域包括支援センター」創設に対応した機能の検討と「特定高齢者向け介護予防ケアマネジメント対応機能」の開発を行いました。

(4) Wireless-ASP(貨物追跡システム)の商品力強化

「Wireless-ASP(貨物追跡システム)」の利用顧客拡大のため、ペン型バーコードリーダー端末ソフトの強化を行いました。一方では、携帯電話端末の多様化(PDCやW-CDMAなど)にともない、端末の動作検証や端末側の機能強化などを図ってまいりました。また、流通業向けモデルとして「Wing-box」のパソコン端末からのデータ送信についてのパターン化と機能改良開発を行いました。

研究開発費の金額は132百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	江戸崎倉庫 (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	534	平成17年 11月

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	53,779,858	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 の内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	53,779,858	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月21日～ 平成18年1月20日		53,779		5,000		3,629

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,734	8.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,843	7.15
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,901	5.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,070	3.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	2.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2番1号	1,386	2.58
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,374	2.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,372	2.55
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,014	1.89
計		22,757	42.32

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 291,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,098,000	53,098	同上
単元未満株式	普通株式 333,858		同上
発行済株式総数	53,779,858		
総株主の議決権		53,098	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式 941株

さくら精機株 500株

【自己株式等】

平成18年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目4 番7号	57,000		57,000	0.11
小計		57,000		57,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤二 丁目2番51号	191,000		191,000	0.36
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀一丁目6 番2号	8,000		8,000	0.01
株式会社オーユーステム	岡山県岡山市撫川839 1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番	3,000		3,000	0.01
小計		291,000		291,000	0.54
計		348,000		348,000	0.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 8月	9月	10月	11月	12月	平成18年 1月
最高(円)	578	592	762	839	866	918
最低(円)	512	530	560	720	745	746

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	東海地区代表	青 山 剛	平成18年2月20日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (東海地区代表)	取締役 (大阪支店長)	青 山 剛	平成18年1月21日
常務取締役 (オフィス事業部長兼東海地区代表)	常務取締役 (オフィス事業部長)	藤 井 吉 弘	平成18年2月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,517		11,836		14,211	
2 受取手形及び 売掛金		30,903		30,903		31,885	
3 たな卸資産		9,732		9,548		7,919	
4 繰延税金資産		1,315		1,526		1,171	
5 その他		1,198		1,461		1,381	
貸倒引当金		566		316		346	
流動資産合計		57,100	51.7	54,960	49.9	56,221	51.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	8,026		8,041		7,821	
(2) 土地	2	15,199		14,573		15,291	
(3) その他	1	1,773		2,099		1,906	
有形固定資産合計		24,999	22.6	24,714	22.4	25,018	22.8
2 無形固定資産		2,487	2.3	2,640	2.4	2,624	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,507		20,613		17,572	
(2) 長期貸付金		3,244		2,856		2,870	
(3) 繰延税金資産		2,088		1,213		2,154	
(4) その他		3,581		3,519		3,466	
貸倒引当金		637		384		467	
投資その他の資産 合計		25,784	23.4	27,819	25.3	25,595	23.4
固定資産合計		53,270	48.3	55,174	50.1	53,238	48.6
資産合計		110,371	100.0	110,134	100.0	109,460	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		27,632		27,660		28,902	
2	2	18,399		16,717		13,388	
3		423		336		1,284	
4		180		162		354	
5		1,813		1,947		1,762	
6		5,516		6,233		5,822	
		53,966	48.9	53,057	48.2	51,514	47.1
固定負債							
1	2	9,579		6,978		8,580	
2		105		912		103	
3		7,173		6,979		7,340	
4		942		795		1,025	
5		65		218		88	
6		2,654		2,723		2,697	
		20,520	18.6	18,608	16.9	19,834	18.1
		74,487	67.5	71,665	65.1	71,349	65.2
(少数株主持分)							
		3,211	2.9	2,746	2.5	3,123	2.8
(資本の部)							
		5,000	4.5	5,000	4.5	5,000	4.6
		3,218	2.9	3,222	2.9	3,222	3.0
		23,043	20.9	23,791	21.6	25,196	23.0
		1,834	1.7	3,849	3.6	1,902	1.7
		365	0.3	71	0.1	290	0.3
		58	0.1	69	0.1	42	0.0
		32,672	29.6	35,722	32.4	34,988	32.0
		110,371	100.0	110,134	100.0	109,460	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			68,129	100.0		68,134	100.0	149,250	100.0	
売上原価			51,209	75.2		50,999	74.9	111,544	74.7	
売上総利益			16,920	24.8		17,135	25.1	37,705	25.3	
販売費及び一般管理費										
1 運賃荷役費		1,351			1,348		2,904			
2 販売促進費		503			521		1,048			
3 給料手当		6,363			6,454		14,007			
4 賞与引当金繰入額		1,539			1,483		1,497			
5 退職給付費用		556			588		1,091			
6 役員退職慰労 引当金繰入額		47			32		142			
7 福利厚生費		1,348			1,407		2,638			
8 地代家賃		532			526		1,064			
9 旅費交通費		806			845		1,642			
10 減価償却費		748			770		1,622			
11 その他		3,216	17,012	24.9	3,247	17,225	25.2	6,594	34,253	23.0
営業利益または 営業損失()			92	0.1		90	0.1		3,451	2.3
営業外収益										
1 受取利息		47			60		92			
2 受取配当金		20			31		90			
3 連結調整勘定償却額		50			38		104			
4 持分法による 投資利益		105			125		259			
5 貸倒引当金戻入益		64			34					
6 その他		346	636	0.9	317	609	0.9	841	1,388	0.9
営業外費用										
1 支払利息		237			197		484			
2 その他		130	367	0.5	69	267	0.4	200	685	0.4
経常利益			175	0.3		251	0.4		4,154	2.8
特別利益										
1 投資有価証券売却益							129			
2 固定資産売却益	1						86	216	0.1	
特別損失										
1 減損損失	2				891					
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		524					1,048			
3 貸倒損失							200			
4 投資有価証券評価損							145			
5 貸倒引当金繰入額		212	736	1.1		891	1.3		1,393	0.9
税金等調整前中間 純損失()または 税金等調整前当期 純利益			560	0.8		640	0.9		2,977	2.0
法人税、住民税 及び事業税		360			284		1,569			
法人税等調整額		488	128	0.2	66	350	0.6	447	1,121	0.8
少数株主利益			68	0.1		18	0.0		207	0.1
中間純損失() または当期純利益			500	0.7		1,009	1.5		1,648	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,218		3,222		3,218
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益						4	4
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,218		3,222		3,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			23,954		25,196		23,954
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						1,648	
2 持分比率の変動による 増加高				15	15	3	1,652
利益剰余金減少高							
1 配当金		402		402		402	
2 取締役賞与		6		7		6	
3 子会社の合併に伴う 減少高		1				1	
4 持分比率の変動による 減少高		0					
5 中間純損失		500	911	1,009	1,419		410
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,043		23,791		25,196

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失 ()または税金等調整前 当期純利益		560	640	2,977
2 減価償却費		1,047	1,116	2,220
3 連結調整勘定償却額		50	38	104
4 貸倒引当金の減少額		49	116	438
5 退職給付引当金の 増加(減少)額		140	372	307
6 役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		16	230	98
7 受取利息及び受取配当金		68	92	183
8 支払利息		237	197	484
9 持分法による投資利益		105	125	259
10 減損損失			891	
11 投資有価証券売却益				129
12 固定資産売却益				86
13 貸倒損失				200
14 投資有価証券評価損				145
15 売上債権の減少額		3,498	1,383	2,322
16 たな卸資産の減少(増加)額		1,234	1,595	617
17 仕入債務の減少額		3,556	1,759	2,289
18 その他		65	377	432
小計		752	1,003	6,314
19 利息及び配当金の受取額		97	134	300
20 利息の支払額		237	197	484
21 法人税等の支払額		789	1,292	1,214
営業活動による キャッシュ・フロー		1,682	2,359	4,915
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		5	1,010	116
2 定期預金の払出による収入		263	66	222
3 有形固定資産 の取得による支出		358	1,205	1,044
4 有形固定資産 の売却による収入			37	105
5 無形固定資産 の取得による支出		706	546	1,314
6 投資有価証券 の取得による支出		34	297	122
7 投資有価証券の売却 及び償還による収入		65	644	242
8 貸付けによる支出		7	44	48
9 貸付金の回収による収入		74	31	529
10 その他		38	231	181
投資活動による キャッシュ・フロー		670	2,556	1,727

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加(減少)額		662	3,433	4,185
2 長期借入れによる収入		1,850	50	2,170
3 長期借入金の 返済による支出		1,355	1,755	2,840
4 配当金の支払額		402	402	402
5 少数株主への 配当金の支払額		35	67	35
6 自己株式の処分による収入				52
7 自己株式の 取得による支出		14	6	17
財務活動による キャッシュ・フロー		704	1,251	5,257
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39	68	24
現金及び現金同等物の減少額		1,687	3,595	2,044
現金及び現金同等物 の期首残高		14,486	12,441	14,486
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加高			377	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	12,799	9,223	12,441

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、キャビン工業(株)、(株)サンテック他21社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大阪ウチダシステム(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社は、(株)P F U他 3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、キャビン工業(株)、(株)サンテック他22社であります。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった大阪ウチダシステム(株)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)神奈川ウチダシステムであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、キャビン工業(株)、(株)サンテック他21社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大阪ウチダシステム(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 主要な非連結子会社 大阪ウチダシステム(株) 主要な関連会社 (株)オーユシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社14社および関連会社11社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他2社を除き中間連結決算日と一致しております。当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 主要な非連結子会社 (株)神奈川ウチダシステム 主要な関連会社 (株)オーユシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社13社および関連会社10社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 主要な非連結子会社 大阪ウチダシステム(株) 主要な関連会社 (株)オーユシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社14社および関連会社11社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他2社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
<p>(ロ)デリバティブ時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)定額法 上記以外の有形固定資産主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が114百万円減少、経常利益が114百万円増加、税金等調整前中間純損失が114百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社については社内規程の制定年度を含む3年以内に計上することとしております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における「為替換算調整勘定」ならびに「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社については社内規程の制定年度を含む3年以内に計上することとしております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における「為替換算調整勘定」ならびに「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に含め、未払消費税等は流動負債の「未払消費税等」に計上しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失が891百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)	前連結会計年度末 (平成17年7月20日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,677百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(280)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は27百万円あります。</p>	建物及び構築物	1,651百万円	土地	8,347	計	9,999	短期借入金	768百万円	長期借入金	5,489	(うち一年以内返済分)	(280)	計	6,257	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,302百万円あります。</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,144</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(301)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は46百万円あります。</p>	建物及び構築物	1,518百万円	土地	7,625	計	9,144	短期借入金	866百万円	長期借入金	5,032	(うち一年以内返済分)	(301)	計	5,899	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,021百万円あります。</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,977</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(294)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は31百万円あります。</p>	建物及び構築物	1,629百万円	土地	8,347	計	9,977	短期借入金	699百万円	長期借入金	5,551	(うち一年以内返済分)	(294)	計	6,251
建物及び構築物	1,651百万円																																											
土地	8,347																																											
計	9,999																																											
短期借入金	768百万円																																											
長期借入金	5,489																																											
(うち一年以内返済分)	(280)																																											
計	6,257																																											
建物及び構築物	1,518百万円																																											
土地	7,625																																											
計	9,144																																											
短期借入金	866百万円																																											
長期借入金	5,032																																											
(うち一年以内返済分)	(301)																																											
計	5,899																																											
建物及び構築物	1,629百万円																																											
土地	8,347																																											
計	9,977																																											
短期借入金	699百万円																																											
長期借入金	5,551																																											
(うち一年以内返済分)	(294)																																											
計	6,251																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)																												
1	1	1 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 土地 86百万円																												
2	2 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	2																												
	<table border="1" data-bbox="501 508 912 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">㈱アールディー (東京都中央区)</td> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td>建物</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">㈱オリエント・ロジ (茨城県稲敷市)</td> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 (山梨県南都留郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>891</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="555 819 903 949">当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p data-bbox="555 956 903 1120">また、事業用資産については管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p data-bbox="555 1126 903 1391">上記の賃貸用資産および遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し891百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="555 1397 903 1561">なお、賃貸用資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定し、遊休資産については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	㈱アールディー (東京都中央区)	賃貸用 資産	建物	149	土地	675	計	825	㈱オリエント・ロジ (茨城県稲敷市)	遊休 資産	建物	5	土地	47	計	52	㈱内田洋行 (山梨県南都留郡)	遊休 資産	土地	14	合計			891	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
㈱アールディー (東京都中央区)	賃貸用 資産	建物	149																											
		土地	675																											
		計	825																											
㈱オリエント・ロジ (茨城県稲敷市)	遊休 資産	建物	5																											
		土地	47																											
		計	52																											
㈱内田洋行 (山梨県南都留郡)	遊休 資産	土地	14																											
合計			891																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月20日) 現金及び預金勘定 14,517百万円 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 1,500 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 217 現金及び現金同等物 12,799	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月20日) 現金及び預金勘定 11,836百万円 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 1,520 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,093 現金及び現金同等物 9,223	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 7月20日) 現金及び預金勘定 14,211百万円 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 1,510 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 259 現金及び現金同等物 12,441

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193</td> <td>797</td> <td>155</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>95</td> <td>502</td> <td>97</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>98</td> <td>295</td> <td>57</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	193	797	155	1,147	減価償却累計額相当額	95	502	97	695	中間期末残高相当額	98	295	57	451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>160</td> <td>627</td> <td>80</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85</td> <td>401</td> <td>46</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>226</td> <td>34</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	160	627	80	869	減価償却累計額相当額	85	401	46	532	中間期末残高相当額	74	226	34	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>168</td> <td>845</td> <td>154</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92</td> <td>552</td> <td>108</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>76</td> <td>293</td> <td>45</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	168	845	154	1,168	減価償却累計額相当額	92	552	108	753	期末残高相当額	76	293	45	415
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	193	797	155	1,147																																																										
減価償却累計額相当額	95	502	97	695																																																										
中間期末残高相当額	98	295	57	451																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	160	627	80	869																																																										
減価償却累計額相当額	85	401	46	532																																																										
中間期末残高相当額	74	226	34	336																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	168	845	154	1,168																																																										
減価償却累計額相当額	92	552	108	753																																																										
期末残高相当額	76	293	45	415																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 221百万円 1年超 248	1年以内 144百万円 1年超 208	1年以内 187百万円 1年超 251																																																												
合計 469	合計 352	合計 439																																																												
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
支払リース料 144百万円	支払リース料 136百万円	支払リース料 283百万円																																																												
減価償却費相当額 123	減価償却費相当額 111	減価償却費相当額 230																																																												
支払利息相当額 6	支払利息相当額 5	支払利息相当額 13																																																												
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	同左	同左																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,763	5,859	3,095
債券			
その他	295	279	15
合計	3,058	6,139	3,080

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において20百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,140
合計	1,140

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	312
関連会社株式	9,914
合計	10,227

当中間連結会計期間末(平成18年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,028	9,508	6,479
債券			
その他	5	7	1
合計	3,034	9,515	6,481

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	757
その他	17
合計	774

(注) 当中間連結会計期間において1百万円の減損処理を行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	258
関連会社株式	10,065
合計	10,323

(注) 当中間連結会計期間において1百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,763	5,950	3,187
債券			
その他	295	294	1
合計	3,058	6,245	3,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において21百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,056
合計	1,056

(注) 当連結会計年度において123百万円の減損処理を行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	282
関連会社株式	9,988
合計	10,270

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月20日)

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年1月20日)

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年7月20日)

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月21日 至平成17年1月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,508	17,738	21,681	2,201	68,129		68,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	858	1,140	2,836	5,079	(5,079)	
計	26,751	18,596	22,822	5,038	73,208	(5,079)	68,129
営業費用	27,109	18,694	22,826	4,760	73,391	(5,168)	68,222
営業利益または営業損失()	358	97	3	277	182	89	92

当中間連結会計期間(自平成17年7月21日 至平成18年1月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,437	16,421	22,023	2,252	68,134		68,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	585	1,382	2,888	5,149	(5,149)	
計	27,730	17,006	23,406	5,141	73,284	(5,149)	68,134
営業費用	28,162	17,336	23,068	4,864	73,431	(5,206)	68,225
営業利益または営業損失()	432	329	337	276	147	57	90

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来から「オフィス関連事業」、「教育関連事業」、「情報関連事業」、「その他事業」の4区分によっておりますが、オフィス関連セグメントにおいて「ユビキタス空間」に対応したオフィス環境の提供に注力していることから、当中間連結会計期間より「情報関連事業」のうちユビキタス関連機器の販売業務については「オフィス関連事業」へ区分変更いたしました。

この結果、従来の方による場合に比べ、「情報関連事業」は売上高が916百万円、営業費用が903百万円、営業利益が13百万円減少しており、「オフィス関連事業」は売上高、営業費用および営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当中間連結会計期間より適用しております。

この結果、従来の方による場合に比べ、「情報関連事業」における営業費用は114百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自平成16年7月21日 至平成17年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,685	36,673	47,697	4,193	149,250		149,250
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	715	1,386	2,131	6,531	10,765	(10,765)	
計	61,401	38,060	49,829	10,724	160,015	(10,765)	149,250
営業費用	59,685	37,837	49,225	9,969	156,716	(10,918)	145,798
営業利益	1,716	222	604	755	3,298	152	3,451

(注)(1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器、展示機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月21日 至平成17年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年7月21日 至平成18年1月20日)及び前連結会計年度(自平成16年7月21日 至平成17年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年7月21日 至平成17年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年7月21日 至平成18年1月20日)及び前連結会計年度(自平成16年7月21日 至平成17年7月20日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
1株当たり純資産額 609円39銭	1株当たり純資産額 666円48銭	1株当たり純資産額 651円87銭
1株当たり中間純損失 9円23銭	1株当たり中間純損失 18円78銭	1株当たり当期純利益 30円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純損失 500百万円	中間連結損益計算書上の中間純損失 1,009百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,648百万円
普通株式に係る中間純損失 495百万円	普通株式に係る中間純損失 1,006百万円	普通株式に係る当期純利益 1,643百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金 5百万円	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金 3百万円	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金 5百万円
普通株式の期中平均株式数 53,622,014株	普通株式の期中平均株式数 53,613,195株	普通株式の期中平均株式数 53,617,373株

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間会計期間末 (平成18年1月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,904		3,775		4,444	
2 受取手形		8,820		8,594		9,924	
3 売掛金		13,902		14,193		13,969	
4 たな卸資産		6,689		6,442		5,170	
5 繰延税金資産		613		835		585	
6 その他		861		1,204		1,095	
貸倒引当金		485		253		291	
流動資産合計		37,306	53.1	34,791	49.6	34,898	51.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び附属設備	1	5,119		5,283		4,959	
(2) 土地		5,831		5,868		5,878	
(3) 建設仮勘定				21		162	
(4) その他	1	855		1,061		813	
有形固定資産合計		11,807	16.8	12,234	17.5	11,814	17.6
2 無形固定資産		1,384	1.9	1,166	1.7	1,316	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,405		17,524		14,226	
(2) 長期貸付金		3,221		2,833		2,837	
(3) 繰延税金資産		563				615	
(4) その他		2,139		1,852		1,988	
貸倒引当金		514		314		389	
投資その他の資産 合計		19,815	28.2	21,896	31.2	19,278	28.6
固定資産合計		33,007	46.9	35,297	50.4	32,409	48.2
資産合計		70,313	100.0	70,089	100.0	67,308	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間会計期間末 (平成18年1月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	8,390		8,509		8,632	
2	買掛金	15,204		14,478		15,074	
3	短期借入金	11,450		9,790		6,870	
4	未払法人税等	73		77		614	
5	未払消費税等					131	
6	賞与引当金	940		1,037		921	
7	その他	3,105		3,594		3,267	
	流動負債合計		39,163 55.7		37,486 53.5		35,512 52.7
固定負債							
1	長期借入金	4,060		2,130		3,095	
2	繰延税金負債			803			
3	退職給付引当金	5,197		5,140		5,435	
4	役員退職慰労引当金	303		193		318	
5	関係会社事業損失引当金			890			
6	債務保証損失引当金	150					
7	その他	2,206		2,253		2,235	
	固定負債合計		11,918 16.9		11,411 16.3		11,086 16.5
	負債合計		51,082 72.6		48,898 69.8		46,598 69.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間会計期間末 (平成18年1月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,000	7.1	5,000	7.1	5,000	7.4
資本剰余金							
資本準備金		3,629		3,629		3,629	
資本剰余金合計		3,629	5.2	3,629	5.2	3,629	5.4
利益剰余金							
1 利益準備金		1,168		1,168		1,168	
2 任意積立金		8,344		8,311		8,344	
3 中間未処理損失 ()または 当期末処分利益		693		631		744	
利益剰余金合計		8,819	12.5	8,848	12.6	10,257	15.2
その他有価証券 評価差額金		1,802	2.6	3,741	5.3	1,844	2.8
自己株式		18	0.0	28	0.0	21	0.0
資本合計		19,231	27.4	21,191	30.2	20,709	30.8
負債・資本合計		70,313	100.0	70,089	100.0	67,308	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		49,821	100.0		48,269	100.0		108,267	100.0
売上原価	1 2		39,703	79.7		37,979	78.7		85,230	78.7
売上総利益			10,117	20.3		10,289	21.3		23,036	21.3
販売費及び一般管理費	2		10,931	21.9		11,004	22.8		22,041	20.4
営業利益または 営業損失()			813	1.6		714	1.5		995	0.9
営業外収益	3		605	1.2		735	1.5		1,196	1.1
営業外費用	4		255	0.5		194	0.4		468	0.4
経常利益または 経常損失()			463	0.9		174	0.4		1,723	1.6
特別利益									366	0.4
特別損失	5 6		680	1.4		934	1.9		1,260	1.2
税引前中間純損失 ()または税引前 当期純利益			1,144	2.3		1,109	2.3		830	0.8
法人税、住民税 及び事業税		30			30			620		
法人税等調整額		244	214	0.4	133	103	0.2	298	322	0.3
中間純損失() または当期純利益			930	1.9		1,006	2.1		508	0.5
前期繰越利益			236			374			236	
中間未処理損失() または当期末処分 利益			693			631			744	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く) ...定額法 上記以外の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び附属設備 8年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、残額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)を当中間会計期間か ら適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合に比べ、税引前中間純損失は14百 万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月20日)	当中間会計期間末 (平成18年1月20日)	前事業年度末 (平成17年7月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,862百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 経営指導念書 (株)マービー 3,600百万円 (銀行借入)</p> <p>3 受取手形割引高は、27百万円 であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,126百万円あります。</p> <p>2 偶発債務 経営指導念書 (株)マービー 3,750百万円 (銀行借入)</p> <p>3 受取手形割引高は、18百万円 あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,966百万円あります。</p> <p>2 偶発債務 経営指導念書 (株)マービー 3,750百万円 (銀行借入)</p> <p>3 受取手形割引高は、31百万円 あります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)								
<p>1 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係る減価償却費67百万円は売上原価に含めております。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 287百万円 無形固定資産 330</p> <p>3 営業外収益のうち主な項目は受取利息及び割引料37百万円、受取配当金121百万円および貸倒引当金戻入益90百万円であります。</p> <p>4 営業外費用のうち主な項目は支払利息185百万円であります。</p> <p>5 特別損失のうち主な項目は退職給付会計基準変更時差異償却額468百万円であります。</p>	<p>1 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係る減価償却費70百万円は売上原価に含めております。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 293百万円 無形固定資産 349</p> <p>3 営業外収益のうち主な項目は受取利息及び割引料29百万円、受取配当金303百万円および貸倒引当金戻入益37百万円であります。</p> <p>4 営業外費用のうち主な項目は支払利息168百万円であります。</p> <p>5 特別損失のうち主な項目は関係会社事業損失引当金繰入額890百万円であります。</p>	<p>1 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係る減価償却費135百万円は売上原価に含めております。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 611百万円 無形固定資産 668</p> <p>3 営業外収益のうち主な項目は受取利息及び割引料67百万円および受取配当金312百万円であります。</p> <p>4 営業外費用のうち主な項目は支払利息382百万円であります。</p> <p>5 特別損失のうち主な項目は退職給付会計基準変更時差異償却額937百万円および貸倒損失200百万円であります。</p>								
<p>6</p>	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="584 1126 906 1227"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南都留郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	山梨県南都留郡	遊休資産	土地	14	<p>6</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)							
山梨県南都留郡	遊休資産	土地	14							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">919</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">588</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		車両 運搬具 (百万円)	器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	179	612	127	919	減価償却累計額相当額	89	414	84	588	中間期末残高相当額	89	198	42	331	1年以内	179百万円	1年超	166	合計	345	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	97	支払利息相当額	5	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両 運搬具 (百万円)	器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	144	408	56	610	減価償却累計額相当額	77	292	32	402	中間期末残高相当額	67	116	24	207	1年以内	96百万円	1年超	120	合計	217	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">908</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">642</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両 運搬具 (百万円)	器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	154	623	130	908	減価償却累計額相当額	85	459	97	642	期末残高相当額	69	163	33	266	1年以内	139百万円	1年超	146	合計	286	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	185	支払利息相当額	11
	車両 運搬具 (百万円)	器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	179	612	127	919																																																																																														
減価償却累計額相当額	89	414	84	588																																																																																														
中間期末残高相当額	89	198	42	331																																																																																														
1年以内	179百万円																																																																																																	
1年超	166																																																																																																	
合計	345																																																																																																	
支払リース料	117百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	97																																																																																																	
支払利息相当額	5																																																																																																	
	車両 運搬具 (百万円)	器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	144	408	56	610																																																																																														
減価償却累計額相当額	77	292	32	402																																																																																														
中間期末残高相当額	67	116	24	207																																																																																														
1年以内	96百万円																																																																																																	
1年超	120																																																																																																	
合計	217																																																																																																	
支払リース料	110百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	84																																																																																																	
支払利息相当額	4																																																																																																	
	車両 運搬具 (百万円)	器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	154	623	130	908																																																																																														
減価償却累計額相当額	85	459	97	642																																																																																														
期末残高相当額	69	163	33	266																																																																																														
1年以内	139百万円																																																																																																	
1年超	146																																																																																																	
合計	286																																																																																																	
支払リース料	234百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	185																																																																																																	
支払利息相当額	11																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	155	348	192
関連会社株式			
合計	155	348	192

当中間会計期間末(平成18年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	470	267
関連会社株式			
合計	203	470	267

前事業年度末(平成17年7月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	397	194
関連会社株式			
合計	203	397	194

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	平成17年10月17日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月4日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷秋洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成16年7月21日から平成17年7月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成17年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月5日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷秋洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口昌邦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成17年7月21日から平成18年7月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成18年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (八)退職給付引当金(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。

また、会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月4日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷秋洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成16年7月21日から平成17年7月20日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成17年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月5日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷秋洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口昌邦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成17年7月21日から平成18年7月20日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成18年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。